HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	レーニンの民族理論 : レーニン国家論への一視角(二)
Author(s)	加藤, 克子
Citation	北海道大學　經濟學研究, 22(4), 167-206
Issue Date	1973-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31252
Type	bulletin (article)
File Information	22(4)_P167-206.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

レーニンの民族理論

―レーニン国家論への一視角―

(二)

加藤克子

第2章　世界大戦勃発後の民族理論

前章で対象となった第一次大戦前のレーニン民族理論は，単に被抑圧民族の「自決権」の主張を直接に支えるためのものとしてばかりでなく，他面からみれば資本主義の具体的歴史的な発生過程における「民族国家」の理論的位置をレーニンなりに明らかにしたものとして把握され得るし，またされなければならないものだった。それは従って国家一般論ではなく，何よりも資本主義的な国家の解明にかかわるものとして，と同時に「民族国家」の自立論として，必ずしも単一な世界資本主義のもとでの「共和制的ヨーロッパ合衆国」像とはかみ合わぬ理論として存在する以外ないものであった。

ところでかかる問題設定から大戦勃発後のレーニン民族理論をみるとき，それは単に帝国主義による後進諸民族の「抑圧」と「自決権」の理論としてのみ意味があるのではない。それはまず，帝国主義諸国家として成長した，特に西欧「民族国家」の意義の問題として，従って爛熟期における資本主義の国家とその基礎をなす経済構造との相互連関ないしその歴史的位置を確定すべき理論として明らかにされなければならない。それは具体的にはヨーロッパ戦争として爆発した帝国主義的「民族国家」間の対立矛盾の理論付けの問題であり，それ故レーニンにとってはそれは『帝国主義論』自体の構造と，また何よりもカウツキー「超帝国主義論」批判の内容や方法とにかかわる問題でもあった。このような帝国主義段階論における帝国主義国家論の解明の上にたってはじめて「民族抑圧」「自決権」の理論的位置付けも明らかになる

ものと考えられる。それ故本稿では「レーニン民族理論」の表題からすれば一見奇異に感ぜられるかも知れないが，大戦勃発直後から『帝国主義論』執筆に至るレーニンの理論的営為を彼のヨーロッパ世界像の転変という角度から論ずることに中心的な課題を置き，しかるのちに「被抑圧民族」論を検討するという形において整理したい。

(一)　帝国主義戦争をめぐって

a　戦争の必然性論

第一次大戦勃発に対するレーニンの公的な立場は，1914年9月はじめに執筆された「ヨーロッパ戦争における革命的社会民主主義派の任務」においてはじめて明らかにされた。ロシア社会民主労働党活動者会議の決議として採択されたこの文書は，次の4点を骨子としている。①今次の大戦は帝国主義戦争である。②軍事予算に賛成投票した第Ⅱインタナショナル最大の党ドイツ社会民主党指導部の行為は社会主義に対する裏切りである。③この裏切りはブルジョア排外主義の指導部内への侵透を意味している。④ロシア社会民主党の任務は第一に，「自分の兄弟である他国の賃金奴隷に対してでなく，あらゆる国の反動的ブルジョア的な政府と政党に対して武器をさしむける必要があるという宣伝」を行なうこと，第二に，「ヨーロッパの個々のすべての国家を共和制的ヨーロッパ合衆国へ転化させること[1]と並べて，ドイツ，ポーランド，ロシア等々の共和制を当面のスローガン」とすること，第三に，「汎スラヴ主義的排外主義と闘い，……ロシアに抑圧されている諸民族の解放と自決，……民主的共和制」をスローガンとすることである（『レーニン全集』㉑3～7ページ参照）。

1)　ヨーロッパ合衆国がスローガンとして明示されるのは，レーニンにおいては実はこのときがはじめてである。しかしレーニンにはすでにその初期からかかるスローガンとして帰結さるべき根強い論理が存在したことは前章で指摘した通りである。それにしてもヨーロッパ合衆国のスローガンがはじめて明示されたときに同時に1914年の戦争を「帝国主義戦争」と規定付けなければならなかったことは，レーニンの主観的意図はどうあれ，いささか皮肉ではあった。というのはのちにが明らかにするように，帝国主義戦争の必然性に関するレーニンの論及は，結局

ヨーロッパ合衆国の少なくも資本主義の枠内での非実現性を証明する傾向をとるからである。

ここにはマルクス主義的国際主義の立場から，帝国主義戦争とこの戦争に賛成するドイツ社民党指導部とに反対して，「戦争を内乱へ」のスローガンを前面化するに至るのちのレーニンの基本的姿勢をみてとることができる。だがこれは同時に帝国主義戦争の歴史的必然性をめぐる理論的深化の課題をもレーニンに課するものであった。『帝国主義論』執筆までのレーニンのこの点をめぐる営為は，およそ次にみるような進展をたどるのである。

まずこの年10月執筆の「戦争とロシア社会民主党」のなかでレーニンは「帝国主義戦争」について次のように性格付けた。即ちこの戦争は「先進諸国の資本主義の発展の最新の帝国主義的段階における軍備の増大，市場獲得闘争の極度の激化，もっともおくれた東ヨーロッパの諸君主国の王朝的利害」の「不可避的」結果だというのである。そうして「交戦国の一グループの先頭にはドイツのブルジョアジー」が，「もう1つのグループの先頭にはイギリスとフランスのブルジョアジーが立っている」として「もっとも反動的で野蛮な君主制であるロシアのツアーリズム」は単にイギリス・フランスによって「何10億という金で」その軍隊を雇われたものにすぎないとする（同13～14ページ)。この指摘はレーニンが当時の常識であったロシアとドイツとの，或いはフランスとドイツとの戦争という皮相な戦争観から離れて，その基礎にドイツ帝国主義とイギリス(及びフランス)帝国主義との利害の対立関係をすでにみていたことを示すと同時に，その帝国主義が「先進諸国の資本主義の発展の最新の段階」として歴史的に位置付けられるという新たな視点をも含んでいる。とするならばこの後の理論的展開の課題は，「資本主義の発展の最新の帝国主義段階」を規定する資本主義の経済構造の質的変化を明らかにし，かつ，この質的変化こそ帝国主義諸国間の対立抗争を生み出し遂には帝国主義戦争として爆発すべきその論理を明らかにすることであろう。1915年に入ると，レーニンは以下のような展開によってこの課題に答えようとするのである。この年2月に書かれた「よその旗をかかげて」でレーニンは「帝国主

義段階」の特徴を他の資本主義段階と区別する。「フランス大革命からフランス＝プロシア戦争に至る第一の時代(1789—1871年)はブルジョアジーの興隆の時代，彼らが完全な勝利を収めた時代である。それはブルジョアジーの上向線〔の時代〕であり，命数のつきた封建的＝絶対主義的諸制度の急速な崩壊の時代である。第二の時代(1871—1914年)はブルジョアジーの完全な支配と衰退の時代であり，進歩的ブルジョアジーから反動的な更にもっとも反動的な金融資本への移行の時代である。それは新しい階級，現代民主主義派が勢力を整え除々に勢力を結集していった時代である。いまはじまったばかりの第三の時代(1914年—？)はブルジョアジーを第一の時代のあいだの封建領主と同じ『地位』においている。これは帝国主義の時代であり，また帝国主義から生ずる帝国主義的激動の時代である」(同139ページ)。

ここでの帝国主義の時代区分はのちの『帝国主義論』のそれとは異っているが[1]，それにしても資本主義の歴史的発展が独自の基準に従って3つに段階区分されている。そうしてこの基準は「興隆」する階級と「衰退」する階級との階級闘争におかれているのではあるが，そればかりではない。「ブルジョアジーの興隆」に対しては「ブルジョア民族運動」が対応し，「ブルジョアジーの衰退」には「反動的な金融資本」が対応して論ぜられるのである。

1) 『帝国主義論』では帝国主義への資本主義の「転化」はカルテルや金融資本の支配をメルクマールに「20世紀の初頭」(『全集』㉒275ページ) とされている。勿論こちらの方が正しいことはいうまでもない。

ところでこの「金融資本」は更に次のようにも特徴付けられている。即ちそれは「都会への集中，全世界の大都市における生活条件の平準化，資本の国際化，都市と農村の住民，土着の住民と異民族住民等々の大工場での混交が行なわれ，階級的諸矛盾が激化した」(同㉑144ページ) 時代の資本として「国際的金融資本」(同142ページ) となったというのである。こうして「金融資本」は2つの性格を与えられた。ひとつは「国際的」となった資本主義の具体的な資本の形態として，もう1つは，同時に資本主義の「衰退」をも象

徴する資本形態として。かくてこの段階のレーニンは，帝国主義の土台を形成する「金融資本」の歴史的位置はもっぱら国際的社会主義への過渡という視角から論ぜられていたということができる。従って「帝国主義戦争」の必然性も次のように説明されることになった。即ち「こんにちの戦争は……資本主義が最高の発展段階に達し，商品の輸出ばかりでなく資本の輸出もすでにもっとも本質的な意義をもち，生産のカルテル化と経済生活の国際化とが著しい規模に達し，植民地政策が殆んど地球全体の分割をもたらし，世界資本主義の生産力が増大して民族国家の区分という限られた枠をのりこえ，社会主義を実現する客観的諸条件が完全に成熟した――そういう時代の諸条件から起ったものである」(同153ページ)。ここではしかし，「戦争」を「社会主義を実現する客観的諸条件が完全に成熟した時代」の産物としながらも明らかにこの「戦争」をもたらしたものが資本主義一般の諸要因にあるのではなく，まさに帝国主義段階を画する諸要因即ち「資本の輸出」「生産のカルテル化」「植民地政策が殆んど地球全体の分割をもたらし」た等々の諸要因にあることが明言されている。そうしてこのこと自体はレーニン独自のすぐれた現実認識を示しており事実この観点はこの後もレーニンにおいていよいよ綿密になり理論化もされて行くものである。だがむしろ問題は，かかる視角が「世界資本主義の生産力が増大して民族国家の区分という限られた枠をのりこえ」たという認識といかに結びつくのか，またこのことはレーニン初期からの理論的な結論としての「単一の経済的全一体」像とどのような関連をもっているかということである。

まず，帝国主義段階における資本主義の「民族国家という枠ののりこえ」ということをレーニン自身どのように把握したかについてみよう。1915年5月執筆の「第Ⅱインターナショナルの崩壊」でレーニンは帝国主義時代を更に詳しく特徴付けている。即ち，「資本主義の過去の『平和な』時代が何にもとづいて現代の帝国主義の時代と交替したかを思い出してみよう。それは自由競争が独占的資本家団体に席を譲ったこと及び地球全体が分割されてしまったことにもとづいている。……資本が妨害されることなく植民地をふや

し，アフリカその他でまだ占領されていない土地を奪取することができた間は，自由貿易と平和的な競争とは可能であったし，また必然的であった。その当時は資本の集中はまだ弱かったし，独占企業即ちある産業部門全体を支配する程巨大な企業はまだなかった。このような独占企業の発生と発展……は以前のような自由競争を不可能にし，その基盤を掘りくずしており，また地球が分割されてしまったことは平和な拡張から植民地と勢力範囲との再分割のための武力闘争へ移ることをよぎなくさせている」(同 ㉑ 222～223ページ)。「帝国主義とは有産階級のあらゆる層が金融資本に従属することと，5つないし6つの『大』国の間に世界が分割されることであるが，これらの大国の大部分は今，戦争に参加している。大国による世界の分割とはこれらの国の有産階級全体が植民地や勢力範囲の領有に，異民族の抑圧に利害をもっており，大国に属し抑圧民族に属する結果として多少とも収入の多い地位や特権に利益をもっていることを意味している」(同225ページ)。

ここでは「自由競争が独占的資本国家団体に席を譲ったこと」という帝国主義についての新たな観点が導入されたことを一応別とすれば，「金融資本」が経済的に支配している「5つないし6つの大国」が「植民地と勢力範囲」を分割し「再分割」しようとしているという事態こそいわゆる「世界資本主義の生産力が増大して民族国家という限られた枠をのりこえ」る具体的な形態である[1)]と主張されているようにみえる。

1) かかる認識はすでにヒルファディング『金融資本論』第5篇第22章「資本輸出と経済領域拡張闘争」における詳細な分析を前提としていることは明らかである。即ちヒルファディングの分析を要約すると次のようになろう。
関税政策により容易にされその形成を促進せられたカルテル独占体はその独占利潤の巨大化と資本にとっての国内市場の狭隘化によって莫大な過剰資本を生じ，それは国外への資本の輸出への大きなインパクトを形成する。この過剰資本は銀行による産業の従属化，組織化のもとでは金融資本の過剰資本として存在し，かくて資本の輸出は金融資本の「計画的組織」のうちに遂行される。「株式会社と発達した信用組織とは資本輸出を促進する」(『金融資本論』岩波文庫下，70ページ)。資本の輸出はその性格からして特に後進諸国へと向いその地域を金融資本の経済領域として政治的にも支配すべき事態が生れる。かくて金融資本による国

家権力の強化への要請が大きくなるとともに，かかる国家権力による新たな経済領域の武力的拡大とその地域の統治自身が大きな経済的意義をもってたちあらわれてくる。先進資本主義諸国のかかる資本輸出の緊急性と経済領域の確保及びその拡大への志向は必然的に先進諸国間の武力対立をひき起さざるを得ない。「金融資本は手段を尽して国力を強化するという観念の担い手になる。しかし国力の上に歴史的に生じた差が大きければ大きい程，競争の条件はますます種々に異なり，世界市場の支配をめぐる諸大経済領域の闘争はますます有望であるが故にますます激烈である」(同107ページ)。
なお以上のようなヒルファディングの分析は明らかに具体的にはドイツ金融資本の特質から導き出されたものであるが，同時にかかる特質は他の先進的資本主義もいずれはとらざるを得ないものとして考えられてもいた。レーニンは基本的にはこうしたヒルファディングの理解をも踏襲するのである。

だがレーニンはまた次のようにいうのである。「(カウツキーが主張する)『いろいろの金融資本閥の国際的な絡み合いの強化』これは数年間だけでなく，また2カ国だけでなく世界全体の資本主義のただ1つの真に全般的な疑う余地のない傾向である。しかしなぜこの傾向から今までのように軍備への志向でなしに軍備縮小への志向が必ずでてくるというのか？……ドイツの資本家はイギリス会社の事業に『参加』しており，イギリスの会社はオーストリアその他のために潜水艦を建造している等々。国際的に絡み合った資本は，軍備や戦争ですてきな商売をやっている。いろいろな国の資本が結合し絡み合って単一の国際的な全体をつくるということから軍備縮小への経済的傾向という結論を導き出すことは階級的諸矛盾の現実の激化を，それの鈍化をねがう善良な小市民的願望とおきかえることを意味している」(『全集』㉑223～224ページ)。

これはカウツキー「超帝国主義」論の理論的基礎となっている「金融資本閥の国際的な絡み合いの強化」を批判しようとしたものであるが，同時に少なくともこの段階のレーニンがこれを理論的にほとんど批判しえなかったことを示すものであった。即ち，レーニンは上の引用にあるようにかかる「絡み合いの強化」を「数年間だけでなくまた2カ国だけでなく世界全体の資本主義全体のただ1つの真に全般的な疑う余地のない傾向である」として，そ

の歴史的意義を殆んどカウツキーに劣らないと思われる程に強調しているのである。そうしてそれに続く批判はもっぱらかかる「絡み合いの強化」は決して金融資本による「軍備の志向」を排除するものではないというそれ自体としては別な次元の批判となっている。要するにここではレーニンは明らかに「世界資本主義の生産力が増大して民族国家の区分という限られた枠をのりこえ」たことの帝国主義段階の具体的形態を「いろいろの金融資本間の国際的な絡み合いの強化」という形においてむしろ積極的に承認しているのである。

かくてレーニンにおいて「民族国家の区分という限られた枠をのりこえ」た帝国主義段階の資本主義の具体的あり方は2つの意味において与えられたといってよい。ひとつは金融資本を支配的資本とする先進資本主義的諸「大国」が「植民地と勢力範囲」の分割と再分割を求めて武力を背景に「異民族の抑圧」を行ないつつこれを政治的経済的に支配し統治するという形においてであり，もうひとつは先進資本主義諸国の金融資本が相互に「国際的な絡み合いの強化」を実現するという形においてである。そこで問題は，上の2つの論理は互にいかなる関連にあり，また互に異質なのかということになる。さしあたりレーニンに沿って明らかにしよう。

レーニンによれば，「民族国家の枠をのりこえ」た資本主義の発展を示す上記の2つの傾向の具体的現われは，いずれも「支配」及び「階級的諸矛盾の激化」を促進している。「植民地と勢力範囲」の分割と再分割は「諸民族に対する抑圧」の強化として，「金融資本間の国際的な絡み合いの強化」は資本主義的階級関係におけるブルジョアジーの支配力の強化として，それぞれ「階級的諸矛盾の激化」を促すものだというのである。ところが両者の「階級的諸矛盾の激化」の構造をみると明らかに異っていよう。前者は，各国資本主義が後進地域へ進出することによって生ずる階級関係の必ずしも経済的関係によるとばかりはいえない政治関係をも含めた「諸矛盾の激化」であり，また複雑化である。これに対し後者におけるそれは，「資本の国際化，都市と農村の住民，土着の住民と異民族住民等々の大工場での混交」という形におけ

る，従って経済的関係として大きく包摂されるにすぎない「階級的諸矛盾の激化」である。それ故この意味では必ずしも金融資本に特有な階級関係の展開とはいえないものであろう。次に，「植民地と勢力範囲」の分割と再分割という場合には，レーニンにおいても「5つか6つの大国」による「世界の分割」であって，その主体はそれぞれの「大国」の独自な金融資本である。これに対し「金融資本閥の国際的な絡み合い」という場合には，それ自身すでに主体は「国際的に絡み合」った金融資本である。それ故ここでは各々の国家の金融資本は対立関係にあるのではなく逆に融合関係にあることになる。ところでかかる融合関係における各国金融資本の存在からどうして「帝国主義戦争」が生じ得ようか。レーニンは「国際的に絡み合った資本は軍備や戦争ですてきな商売をやっている」というのであるが，これは各国金融資本の対立関係を前提にしてはじめて云い得ることである。即ち「軍備や戦争」は単に「民族的抑圧」のためだけでなく，各国金融資本の利害の対立抗争を最終的に解決する手段としてこそ帝国主義段階での重要性が存するからである。

要するにレーニン的論理を追った限りにおいても帝国主義段階の資本主義に特徴的な「民族国家の枠ののりこえ」の具体的あり方において重要なのは「いろいろの金融資本閥の国際的な絡み合いの強化」ではなくてむしろ「植民地と勢力範囲」の分割と再分割の方だという結論になろう。事実，帝国主義段階においては，「金融資本閥の国際的な絡み合い」は常に各国金融資本間の一時的協定として以上の意味はもちえなかったといってよいのである。レーニンがこれを帝国主義の最も重要なメルクマールの1つとして掲げる場合には，我々の前稿第一章で指摘した「国際的な単一の経済的全一体」論が，この時期に至ってもなお有効な理論的前提として根強く存在していたといわれざるを得ない。即ちそれによれば，帝国主義段階の資本主義にとって「民族国家」の意義は完全に消極化し，単一の世界資本主義が実現しなければならない筈だからである。だが歴史的事実は決してそうではなかった。帝国主義段階においては「民族国家」はまず第一に国家的富を体現すべき金融資本の経済的利害を代表するものとして他の金融資本的国家と対立関係を形作る

のだった。少なくともレーニンのように経済過程の進展にとっての意義を次第に失って行くといった存在ではない。

以上のように1915年5月段階までのレーニンは，基本的には帝国主義段階の資本主義の歴史的位置付けをあくまでも「社会主義を実現する客観的諸条件が完全に成熟した時代」として，従って「民族国家の区分という限られた枠をのりこえ」た段階の資本主義の時代として規定しながら，一方では「民族国家の枠ののりこえ」を具体的には各国金融資本による「植民地と勢力範囲」の分割・再分割において及び各国金融資本相互の「国際的な絡み合いの強化」においてとらえるという把握を示していたといってよいであろう。ただ注意しなければならないのは，レーニンにとってもまた「帝国主義戦争」の必然性を論じようとする場合には，帝国主義を「金融資本間の国際的な絡み合い」の段階としての「民族国家の枠ののりこえ」としてではなく，むしろ「5つか6つの大国」の金融資本による「植民地と勢力範囲」の分割・再分割をめぐる「武力闘争」という事態としての「民族国家の枠ののりこえ」として把握せざるをえなかったことである。言い換えれば「帝国主義戦争」の必然性の理論的根拠を明らかにするという場合には，レーニン初期の「単一の経済的全一体」論を徹底的に清算し，新たな資本主義的歴史観を提示しなければならなかったといってよいであろう。この課題はしかし徹底的に行ない得るためには，何よりもレーニンの基本的な資本主義発展史観である≪分業発展史観≫を自ら批判する必要があった。しかしレーニンはこの≪史観≫の克服それ自体については殆んど理論的に問題としたことはなかったのであって，むしろ政治的実践家らしく，政治的スローガンの変更という形で事実上自らの帝国主義の歴史的位置付けを再考する機会を持ち得たのだった。「ヨーロッパ合衆国のスローガン」の廃棄がそれである。

b　ヨーロッパ合衆国のスローガンについて

帝国主義戦争勃発当初にはいまだヨーロッパ合衆国のスローガンを戦術的次元において全面的に容認していた[1]レーニンは，1915年2月になると「『ヨーロッパ合衆国のスローガン』の問題については，討論は政治面に偏したもの

となった。そこで出版物のうえで問題の経済的な側面が討議されるまでこの問題を延期することが決定された」（『全集』㉑152ページ）として，このスローガンの全面的な再検討を期し，更に同年8月執筆の「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」で遂にこのスローガンを廃棄するに至った。これはレーニン自身がのべているように「問題の経済的な側面」の検討の新たな進展にその根拠を置いている。

1）因みに「ヨーロッパ合衆国」像それ自体は決して当時のマルクス主義者の創造物ではない。フェデリコ・シャボー著『ヨーロッパの意味』(邦訳，サイマル出版会，1968年）によると「ヨーロッパ統一体」の思想は対アジア概念としてはむしろその起源をギリシャ・ローマ時代にまでさかのぼることができるという。しかしこの思想が決定的になるのはやはり18世紀以来のヨーロッパにおける「共和制」の主張がフランス大革命に象徴されるブルジョア革命と結びついた時点であろう。つまりヨーロッパにおける資本主義の発展にその根拠を置いているといえる。勿論，フランス大革命による徹底した共和制の実現は却ってフランスの機械的大工業を基軸とする資本主義の順調な発展を阻害する結果にもなったのであって，この事実からいっても「共和制的ヨーロッパ合衆国」の主張の現実的無力を物語るのであるが，いずれにせよこの主張が商品経済的小ブルジョア的イデオロギーとして，いわば「君主制」ないし「アジア的専制」に対立して唱えられたということは事実であろう。

さて，レーニンはまず，「ヨーロッパ合衆国のスローガン」の「政治的側面」については「全く非難の余地のないもの」としてあらかじめこれを擁護している。即ち「真に民主主義的な方向をめざした政治的改革は，まして政治革命はどんな場合にもどんな時にもどんな条件のもとでも社会主義革命のスローガンのかげに押しやったり弱めたりすることはありえない」（同349ページ)。こうして政治的意義においてはこのスローガンを認めながら，同時にレーニンは「このスローガンの経済的内容と意義」において，つまり「帝国主義の経済的諸条件即ち『先進的』『文明的』な植民地領有国による資本の輸出と世界の分割という見地からみれば，ヨーロッパ合衆国は資本主義のもとでは不可能であるかあるいは反動的である」（同350ページ）としてこれを退けるのである。それでは「ヨーロッパ合衆国」の「不可能」性及び「反動」

性とは何か。

「資本は国際的となり独占的となった。世界はひとにぎりの大国のあいだに，即ち諸民族を大がかりに略奪し抑圧することに大成功を収めている強国のあいだに分配されてしまった。……ヨーロッパ合衆国は資本主義のもとでは植民地の分割協定に等しい。だが資本主義のもとでは力のほかの分割の基礎，分割の原則はあり得ない。……ところが力は経済的発展が進むとともに変化するものである。1871年以後にドイツはイギリスやフランスよりも3～4倍も急速に強くなった。日本はロシアよりも10倍も急速に強くなった。資本主義国家の実力を確かめるためには戦争よりほかの手段はないし，またありえない。……資本主義のもとでは，個々の経営や個々の国家の経済的発展が均等に成長するということはありえない。資本主義のもとでは破壊された均衡を時々回復する手段は，産業における恐慌と政治における戦争より他にはありえない。……勿論，資本家のあいだや列強のあいだの一時的な協定は可能である。この意味ではヨーロッパの資本家の協定としてのヨーロッパ合衆国も可能である。……何についての協定か？どのようにして共同でヨーロッパの社会主義を押えつけ，かき集めた植民地をどのようにして日本とアメリカに対して共同で守るかということについての協定にすぎない。日本とアメリカは今日の植民地の分割状態のもとでは非常な不利をこうむっており，しかも老年のためにくされはじめた，おくれた君主制的ヨーロッパよりもこの半世紀のあいだにはかり知れないほど急速に強くなった。アメリカ合衆国にくらべるとヨーロッパは全体として経済的停滞を意味している。現代の経済的基礎の上では，即ち資本主義のもとでは，ヨーロッパ合衆国はアメリカの一層急速な発展を押えるための反動の組織を意味するであろう」(同350～352ページ)。

ここには確かにレーニン初期の「単一の経済的全一体」としての世界資本主義像が事実上否定されたことを見てとることができる。帝国主義段階の特徴を「世界が……列強のあいだに分配されてしまった」ことに求め，しかもこの「分配」が各々の列強の経済的発展の不均等を基礎とする政治的力関係

の変化によって新たな「分配」の実現のために「戦争」を手段に変動するという一連の事態として把握したということが，この「経済的全一体」像否定の根拠になっているのである。つまり資本主義が高度に発展すると後進資本主義国が先進国の発展段階に追いついて単一の資本主義が世界的規模で実現するかのような幻想が捨てられ，逆にドイツや日本のような後進資本主義国の方がその発展速度において急速に自らの実力を貯え先進国の発展を凌駕するといった世界経済における流動的事態こそがむしろ資本主義発展の当然の成行きなのだというのである。だがここで注意しなければならないのは，第一に上述のような資本主義の不均等な発展が，「個々の国家」の間においてばかりでなく「個々の経営」の間にもみられるものとされ，両者が同じく「資本主義のもとで」一般的であるという形において理論化されていることであり，第二に，従ってかかる不均衡は絶えず均衡化すべきものと理解されている点である。これらの論点から必然的に帰結されるのは，帝国主義戦争という資本主義の帝国主義段階に特有な経済的政治的構造の諸矛盾の「解決」形態が，一方では資本主義一般の原理的矛盾の「解決」として意味をもつ恐慌と同次元のものとして扱われるということであり[1]，他方では帝国主義戦争をあたかも帝国主義国家間の経済的発展の不均等を均等化するための単なる「手段」としてしかみないかのような傾向を生み出すということであろう。

1) ここではさしあたりレーニンの恐慌理解における2つの問題を指摘できよう。1つは「個々の経営」における発展の不均等が恐慌を生み出すという理解についてであるが，これは明らかに誤りである。「個々の経営」の不均等は資本主義的社会にあって原理的には有利な部門を求めて移動する資本の運動によってたえず利潤率の均等化を実現しつつ行なわれるメカニズムのうちに調整されるものであって，それ自体が恐慌の必然性を導くものではない。もう1つは，恐慌と「戦争」とを同様に「不均等発展」の解決形態として論ずるわけには行かないという点についてである。恐慌は，その前段階における好況期に相対的過剰人口を漸次吸収しつつ行なわれる生産規模の拡大が労賃の騰貴によって利潤率を低下させ遂には資本量の増加によっても利潤量の絶対的低下を惹き起すいわゆる資本の絶対的過剰の形成をその基礎とするのであるが，現実的にもそれは個々の資本がその利潤量の増加を期して行なわれる一層の資金需要が社会的資金形成の減退とあいまっ

て利子率の高騰を惹起する過程で爆発する純粋に経済的な事象である。それ故その後の不況末期においても「経済的」に生産方法の改善による新たな相対的過剰人口の吸収過程を実現するのである。その意味では恐慌は旧生産方法の廃棄と新生産方法の採用を資本に強制するひとつの結節点をなすものではあるが，それによって資本制的再生産機構が質的に他の形態に転化するというものではない。これに対し帝国主義戦争は全くその性格を異にしている。それは恐慌を説明する資本主義的原理の把握によっては理解しえない。それはまずイギリスに後れて資本主義化したドイツが重工業を基軸産業とする金融資本的組織体の実現によって，その生産力を急速に発展させ，かかる特殊な機構によって生成する過剰生産能力と過剰資本の国外における吸収を狙って国家権力を背景に進出する結果がイギリス・フランスの従前の植民地勢力範囲支配による金融資本的利害と衝突するという一連の経済的基礎の上に生じ得た政治的帰結であって，それはドイツの資本主義的発展及びイギリス・フランスの金融資本的利害，更に根本的にはドイツの重工業という特殊な産業部門の独占的発展という歴史的に具体的な要因によってはじめて把握しうるものである。しかも恐慌とちがって帝国主義戦争はそれによって従前と同じ質における帝国主義的世界構造を再び実現するという性格のものではなかった。それが経済的手段による矛盾の現実的解決としてでなく徹底的に政治的軍事的手段による「解決」形態をとるということは，結果として再生産構造そのものの麻痺ないし破壊を惹起し，また戦後の政治的収拾策による従来金融資本的支配の基礎をなしてきたドイツ重工業の弱体化（アルザス・ロレーヌのフランス返還，ザール炭田地帯の炭坑のフランス所有権の承認）及び植民地・勢力範囲の支配のゆるみ等々は再び大戦前の諸関係を再現することを不可能にしたのである。これらの結果は世界大戦の惹起という点からみればむしろ第三者的地位にしかなかったアメリカが，大戦後の資本主義的世界経済の再編成のために巨大な役割を担わざるを得なくなった事実とともに，帝国主義戦争による矛盾解決形態の，恐慌とは全く異った性格を示しているといえよう。この意味ではレーニンが恐慌と戦争とを同次元で把えたのはこの時点における時代的制約ともいえる。

この後者のレーニン的傾向は直ちに次の問題点とも関連して行く。つまり「ヨーロッパ合衆国」像を「資本家のあいだや列強のあいだの一時的な協定」として位置付け直し，この「可能」性を認めるという点である。勿論，レーニンのいう「一時的協定」の可能性自身に問題があるのではない。そうではなくてこの「一時的協定」をレーニンのように「ヨーロッパ合衆国」の実現として把握できるかどうかという点についてである。「ヨーロッパ合衆国」はこれまで再三言及したように本来的にはヨーロッパにおける国家的分裂状態

を止揚して単一の共和制的政治形態のもとにまとめあげるものとしてあった。ここでいうレーニンの「列強のあいだの一時的協定」とはその性格において全く異なるのである。後者の場合は各々の列強がその国家的利害のその時々におけるプラス・マイナスを計りながらとり結ぶ一時的な妥協形態でしかない。しかしこのようにレーニンが両者の質的相違にこだわることなく両者を等置しえたということは，やはり帝国主義戦争をそれを生み出した金融資本的対立関係のいわば最終的な歴史的「解決」形態として明確に把握しえず，単に不均等の均等化という次元でしかいまだ把え得なかったことと相関連しているのである。即ちレーニンが帝国主義戦争を「一時的協定」と同次元でしか把握しない傾向を有することこそ問題であろう。

更にレーニンはこの「一時的協定」の意義についても全く問題のない解答を与えているわけではない。即ち「一時的協定」が「どのようにして共同でヨーロッパ社会主義を押えつけ，かき集めた植民地をどのようにして日本とアメリカに対して共同で守るか」という意味しかもちえず，しかもヨーロッパ自身「老年のためにくさりはじめた……全体として経済的停滞を意味している」事態のもとではそれは歴史的に反動的な役割しか果しえないとされているのであるが，この後者の論点にあらわれているようにヨーロッパを「全体として経済的停滞を意味」するといえるかどうかである。確かに大戦後のヨーロッパは「アメリカ合衆国に較べると」経済的停滞を余儀なくされたとはいえよう。そうしてこのようにアメリカ合衆国ののちの歴史的意義をすでにこの時点で予想しえたことはレーニンの現実的洞察の確かさを示すものではあるが，このことは直ちに大戦前の世界情勢の正確な説明を意味していることにはならない。事実大戦に直接導いた根底の要因は積極的にはドイツ金融資本の政策にあったのであって，この場合ドイツの生産力の急速な進展は無視しえないどころかむしろ規定的でさえあった。レーニンもまた他方ではドイツが「イギリスやフランスよりも3～4倍も急速に強くなった」ことを挙げてその不均等発展の理論を実証していたのである。

かくてレーニンは，「ヨーロッパ合衆国のスローガン」を廃棄する根拠を何

よりも帝国主義段階の経済構造のうちに求め，しかもこの経済構造の特徴を各国資本主義の不均等な発展として押えた上で，その不均等な発展こそ帝国主義戦争として爆発せざるを得ない根拠をなしているといった説明を行なっているのであり，こうした認識にたち至ったことは帝国主義戦争の経済的必然性従って帝国主義段階論を理論的に明確にすることにとって明らかに唯一の正当な視角をレーニンが獲得したことを示すものであって，事実上レーニン初期の「単一の経済的全一体」像を否定する意味すらもつものとして評価できるものである。しかしながら，かかる現実認識が必ずしも理論的に与えられたものとはいえず，また従来のレーニンの基本的な資本主義発展史観といかなる関連にあるかが明示され得なかったことは，上に指摘したような様々な問題点を残すことになったのだった。即ち「ヨーロッパ合衆国」を一方で実現不可能なものとして否定しながらも他方では「反動的」ではあるが「一時的協定」という形において実現可能であるといったあいまいな規定を与えてみたり，また帝国主義戦争を「恐慌」の理論と同次元で説明しようとしたりすることは，結局は「不均等発展」の現実的な意義すら減ずる役割を果すことになったといってよいかと思われる。[1)]

1)　このようにレーニンにおける資本主義国間の不均等発展の認識が，かかる現象の経済的根拠の説明のあいまいなうちに単に帝国主義段階の世界経済に対するいわば直感的把握において与えられたにすぎないということは，この項のはじめにふれたような「政治的スローガンとしては」ヨーロッパ合衆国の実現を認めるといったレーニン自身の分裂した態度をも許すことにもなったと思われる。もともと「君主制」の打倒と「共和制」の実現のスローガンはレーニン初期からの資本主義発展史観からする当然の帰結だったのであるが，帝国主義勃発以後の段階において「共和制」的資本主義の実現がそれ自体としてほとんどいかなる現実的意味をももちえないことは一層明らかになっていた筈であった。なぜなら共和制フランスもまた君主制ドイツと同じく帝国主義戦争に参加し，それが決してヨーロッパ全体の共和制を実現するための戦いでないことは歴然としていたからである。レーニンもまた『帝国主義論』執筆の段階に至ると「君主制」と「共和制」の現実的な差異を否定することになるのであるが，この時点では未だそこまで認識が及んでいるわけではない。事実，不均等発展の指摘がレーニンのように経済的過程の次元でのみなされる場合には，このことが政治的スローガンに直接ふれるも

のでないことも明らかである。ただしレーニンはこの時期においてすでに「民主的共和制」を資本主義のもとにおいてというよりむしろ社会主義実現と結びつけて唱える傾向にあった（同352ページ参照）。

以上のようにレーニンは「ヨーロッパ合衆国のスローガン」の廃棄によって事実上その初期の主張たる「単一の経済的全一体」像を否定したといってよいのであるが，それが未だ理論的明瞭性において必ずしも把握され得なかったことは，その否定の根拠となった不均等発展の指摘にも多分にあいまいさを残すものとなった。だが，1914年8月以来の戦争の必然性をめぐるレーニンの帝国主義把握においてその最終的な理論的整理の意味をもつ『帝国主義論』ではそれらがいかなる方法において統合せられ，また「経済的全一体」論の帝国主義版ともいうべき「超帝国主義」論はいかなる批判を受けることになったであろうか。進んでこの点の整理と検討を行なってみよう。

(三)『帝国主義論』

『帝国主義論』は周知のようにマルクス経済学の発展における最も重要な理論的位置を占めるものとして『資本論』と並び称せられる程に一般化している著作である。

さて，こうした『帝国主義論』においてこそそれまでのレーニンの帝国主義観が理論的に整理されたという場合，第1節で検討された「植民地と勢力範囲の分割・再分割」や「金融資本閥の国際的な絡み合い」や「列強のあいだの不均等な発展」等のレーニンの帝国主義的世界経済への見地がレーニンのいかなる独自な論理に組みこまれたのか，そうしてこの論理と『資本論』とはいかなる関連にあるのかがまず第一に問題になろう。次に問題になるのは特に「列強のあいだの不均等な発展」というレーニンの独自な帝国主義観を生み出した帝国主義段階の現実的過程を別に理論的に扱うべきとするならば，いかなる具体的な視角において論ぜられるべきなのかという点についてであろう。まずはじめにレーニン自身の基本的な論理を『帝国主義論』に沿って簡単に指摘しよう。

『帝国主義論』序文にも示されているように，この著作の目的はレーニン自

身の関心の方向からして厳密にいえばおよそ2つに分裂してあらわれたといってよいであろう。ひとつは「国際的な相互関係における世界資本主義経済の概観図が20世紀のはじめに，即ち最初の全世界的な帝国主義戦争の前夜にどのようなものであったかを示す」(『全集』㉒217ページ）というものであり，これは明らかに『帝国主義論』の理論的枠付けとして唯一正当な問題視角といってもよいものであろう。もうひとつは，「帝国主義が社会主義革命の前夜であること，社会排外主義……が社会主義に対する完全な裏切りであり，ブルジョアジーの側への完全な移行であること，また労働運動のこの分裂が帝国主義の客観的諸条件と結びついていること等々」(同215ページ）をも明らかにするという性格である。こちらはレーニンの社会主義的実践要請からしてレーニンからすれば当然のことでもあろうが，明らかに前者の立場とは異質のものである。「20世紀はじめ」の「世界資本主義経済の概観図」を明らかにするということは直ちにこの歴史的段階を画する帝国主義が「社会主義革命の前夜であること」の証明にはなりえないからである。しかしながらレーニンは『帝国主義論』の展開において以上の2つの異質な観点をいわば統合するのであって，この統合のさせ方はある意味で極めて明晰でありまた理論的に整備されているようにみえる。しかしながらレーニン自身にとっても後にみるようにこれは事実上大きな問題を生み出すのであって，我々にとってはそれだけに一層問題となるべきものである。まずレーニン独自のその方法をみよう。

周知のように『帝国主義論』は第1章「生産の集積と独占体」にはじまり，第10章「帝国主義の歴史的地位」に終るひとつの体系的な構成を有している。即ちそれは「工業の巨大な発達とますます大規模な企業への生産の集中の驚く程急速な過程とは資本主義のもっとも特徴的な特質の1つである」(同225ページ）という冒頭の文章によって，帝国主義段階の資本主義の最も基礎的なあるいは最も抽象的な事象を「生産の集中」による独占体の形成に置き，そうしてこの独占体の具体的なあり方の叙述を経て，かかる具体的な経済過程の展開の段階として総括される帝国主義段階を最後の章で「死滅しつ

つある資本主義」として歴史的に位置付けるという全体的な理論構成をなしているのである。ところでこの全体的な理論構成を極めて形式的にではあるがレーニンの基本的な方法の軸となっていると思われる論理から整理を加えてみると以下のようになっていると考えられる。

まず第一に，『帝国主義論』全体を『資本論』第1巻第24章第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の論理――即ち「収奪者による収奪」=「諸資本の集中」「資本独占」化→「資本主義体制の国際的性格」→「民衆による少数の横領者の収奪」の論理――の中に方法的に組み入れ，そうすることによって『資本論』との論理的関連を明らかにし，第二に，『資本論』のこの論理の基本線をなしている①「自分の労働にもとづく私的所有」の社会つまり私的生産と私的所有の結合した社会→②「資本制的私的所有」の社会，つまり社会的生産と私的所有の結合した社会→③「資本主義的な外皮の爆破」という一連の歴史観[1]の②における最終的な具体的資本主義の展開として，即ち社会的生産と私的所有のいわゆる矛盾が遂に「爆破」されるべき段階の歴史的展開として帝国主義を「理論的」に位置付け，第三に，帝国主義のかかる歴史的位置を説明するための「矛盾」として，いわば社会的生産と私的所有の矛盾の具体的ないわば「段階」論的形態として「独占体の形成」と残存する「自由競争」及び「不均等発展」との「矛盾」を位置付ける，簡単にいえば以上のような論理的性格を『帝国主義論』はその基礎において有しているといってよい。

1) 『資本論』の当該個所が基本的にこのようないわば「否定の否定」の論理を形成しているということは，勿論マルクスの資本主義発展への歴史観がすべてこれでぬりつぶされていることを意味するわけではない。周知のように，第24章「いわゆる本源的蓄積」全体における基本的な論理はむしろ次の点にある。即ちそこでは「資本関係を創造する過程は……一方では社会の生活手段と生産手段を資本に転化させ他方では直接生産者を賃金労働者に転化させる過程」(『資本論』国民文庫新版③359ページ）であるが，かかる「本源的蓄積の歴史のなかで歴史的画期的なのは……人間の大群が突然暴力的にその生活維持手段から引き離されて無保護なプロレタリアとして労働市場に投げ出される瞬間である」(同361ページ）とし

てその歴史上の「典型国」イギリスにおける「大封建領主」による「農民の土地からの暴力的な駆逐」(同356ページ) の過程が描かれるのであってそれは単なる「私的生産」から「社会的生産」へ至る論理とはいえない。そこでは封建的共同体が「暴力的」に解体せられ無産のプロレタリアートが折出される過程こそ「資本の本源的蓄積」の「典型」とされているのであって,「労働者が自分の生産手段を私有している」状態から「社会的に集積された生産手段への転化」(同435～436ページ) の論理とは区別されるものである。

第1章においてレーニンは,「生産の集積による独占の発生は総じて資本主義の現在の発展段階の一般的根本的な法則である」(『全集』㉒230ページ) としてこれにとって「保護貿易か自由貿易かという点での個々の資本主義国の相違は独占の形態あるいはその発生時期における本質的でない相違をもたらす条件をなすにすぎない」(同)としている。つまり関税政策のいかんはその国の資本の独占化にとってはほとんど問題にならない比重しか占めないというのである。更にレーニンは「独占」段階の資本主義は自由競争を資本の運動の原理とするのではなく「支配関係, またそれと関連する強制の関係」をこそ資本間を規制するものとする。つまり「独占にその抑圧にその専横に服従しないものが独占者によって絞め殺される」(同237～238ページ)事態こそ「典型的」になるとしている。このように「独占」による他企業への「抑圧」及び「専横」を個々の資本の間の規制方法として特徴付けながら, レーニンはまた他方ではかかる「独占体」としての「カルテルによる恐慌の排除ということは……ブルジョア経済学者のおとぎ話である」とのべてその反証を, ①農業と工業との発展の不均衡, ②「カルテルのもっとも進んでいるいわゆる重工業……の特権的地位が, その他の産業部門で計画性のますます甚しい欠如に導いている」こと, ③「技術の非常に急速な発展が国民経済の種々の部面の不均衡と混沌状態と恐慌との要素をますます伴う」こと(同239～240ページ)の3点に求めている。つまり「独占体」による非独占部門への「抑圧」が進みながらも, 反面では産業部門間の「不均衡」がますます進行するといった矛盾した資本主義の発展段階が帝国主義段階だというのである。しかしながら「不均衡」の激化に端を発する「恐慌……はそれはそれで集積と

独占への傾向を大々的に強める」(同240ページ)とされ「独占——これは『資本主義の発展の最新の局面』の最後の言葉である」(同241ページ) として結局しめくくられる。つまり，帝国主義段階においては一方における「独占体」の支配機構，他方における個別資本間の「不均衡」という現実が結局は「独占」という「最後の言葉」に集約されざるをえないというのである。

以上のように「独占」を「最後の言葉」として定立したレーニンは，第2章では「銀行」による「商工業業務の従属」化による一層具体的な「独占」のあり方を論述して行く。即ち「彼ら(大銀行)は——銀行取引関係を通じ，当座勘定その他の金融業務を通じて——まずはじめに個々の資本家の営業状態を正確に知ることができるようになり，次には信用を拡張するか縮小するかそれを容易にするか困難にするかによって彼らを統制し……最後に彼らの運命を完全に決定し，彼らの収益性を決定し彼らから資本をひきあげたり彼らの資本を急速に大規模に増大させたりできるようになる」(同 246～247 ページ)。こうした銀行の独占体に占める絶対的地位は，更にレーニンによって次のように説明されさえする。即ち「生産手段の一般的(社会的)分配は，形式的側面からすれば幾十億という金を自由にしている現代の銀行……から成長する[1)]」(同249ページ) と。しかしレーニンは直ちにその反面をも指摘するのである。「だがその内容からすればこの生産手段の分配は決して『一般的』〔社会的〕ではなく私的であり，すなわち巨大資本の——何よりも最大の独占資本の——利益に合致している」(同)。つまり帝国主義段階においては銀行こそ生産過程のいかんをも左右する文字通りの「独占者」となるのであるが，その場合の「生産手段の分配」は「私的」につまり「巨大資本の利益」のために行なわれるにすぎないために，一層の個別資本間・産業部門間の不均衡をもたらすというのである。しかしながら銀行と巨大資本の結びつきはそれ自体として「自由競争」を制限し，「銀行と産業との人的結合」及びこれを「補足」する「会社と政府との人的結合」(同254ページ) によって「巨大資本主義的独占体のいわば作成と仕上げは，あらゆる『自然的』及び『超自然的』方法によって全速力で進行する」(同) ことになる。「資本主義はす

でに個々の企業を組織的に監督するまでに成長した」(同255ページ)。即ち「銀行資本と産業資本とのますます大々的な融合あるいは癒着」(同256ページ)は資本主義の枠内にありながらいよいよ「組織的」になった「新しい資本主義」の特徴を示しているのであって「古い資本主義は寿命がつきた」(同259ページ)ことを宣言するものであるというのである。[2)]

1) これは産業自身が個別資本によって担われながら社会的には銀行がその資金の融通を特に重工業における独占体にかたよって行なう機構を表現したものであろうが，それにしても「生産手段の分配」まで銀行がなし得るとするのはいささか言いすぎである。銀行はいかに帝国主義段階といえども株式操作を通じて或いは株式発行業務，交互計算業務を通じて自らの利益と直結する産業資本に有利に資金の強力的配分を行なうだけであり，それによって独占的企業間の競争をも直接的に規制し，かくて「生産手段を分配」できるわけではない。勿論，自らの傘下の企業が一時的に不利におちいった場合，銀行はその資金的援助によってその企業のたて直しに協力するのであるが，そのことは直接的にその企業の過剰生産自身をも解決するものではない。過剰生産の捌け口は新たな市場の開発によって与えられるのであるが，これはしばしばいわゆる設立投機をもたらし，また逆にこの市場の開発が失敗に終れば急激な株式相場の崩落をも生み出すのであって，こうした生産過程における矛盾の解決を常に銀行がなし得るものでもない。レーニンは株式会社の意義を捨象した上で「銀行と産業の融合」をとり上げるために上のような銀行の社会的役割の過渡の強調をも行ないえたのであろう。

2) レーニンの叙述に従えば，このような「組織された資本主義」像をもって社会主義への直接的過渡にある資本主義即ち帝国主義がいわば国内的最終的に明らかにされたことになる。続く第3章「金融資本と金融寡頭制」は，降旗節雄教授の指摘するように，産業と銀行とのそれぞれの独占化を第1章第2章で説いたのちになぜにこの独占化が「銀行と産業との人的結合を中核とし，銀行に対する産業資本家の完全なる従属を内容とする銀行資本と産業資本との癒着たり得るか」(『帝国主義論の史的展開』217ページ)をレーニンなりにいわゆる「参与制度」をもって説明したものにすぎないからである。だがこの第3章はレーニンにとって「金融寡頭制」なるいわば国内独占体と国外市場の「独占的領有」との橋渡しの役割をも担っている。つまり「参与制度」を「貨幣資本からの収益だけで生活する金利生活者と，企業家及び資本の運用に直接たずさわるすべての人々との分離」が「著しい規模に達する」(『全集』274～275ページ)帝国主義段階に特有な「金利生活者と金融寡頭制の支配」のあり方として位置付け，この「金利生活者の支配」が国外にまで及んだ事態を「資本輸出」による「世界の分割」として新たに叙述

することになるからである。しかしすでに指摘したように株式会社の金融資本的蓄積様式に対する意義を抜き去った「参与制度」はそれ自体として単なる人的支配関係を示すことにならざるを得ず，従って帝国主義段階が社会主義への過渡である以前に「資本主義の最高の段階」であるにすぎないことの意味が後景に退き，また他方ではドイツ金融資本の特殊な構造を「金利生活者」の「産業資本」との「分離」一般に押し下げることによって，続く「世界の分割」をも「有価証券発行」の問題にまで内容を抜き去り，かくしてドイツの「資本輸出」とイギリスの「資本輸出」との機構的差異を無視する結果をも導く根本的な要因となったといえよう。

こうして第1章，第2章及び第3章において産業部門間及び銀行間の不均衡の存在にもかかわらず，いっそう巨大な組織的独占支配を意味する金融資本の国内的形成を基本的に叙述し終えたレーニンは，第4章「資本の輸出」において「過剰の資本」の形成の論理[1]と資本輸出を手段とする「世界の分割」への過程を明らかにしようとする。この「世界の分割」は第5章及び第6章で展開されるのであるが，前者は「資本家団体のあいだでの世界の分割」，後者は「列強のあいだでの世界の分割」のそれぞれの解明である。

まず第5章においてレーニンは「世界市場の分割」を次のように規定している。即ち「資本家の独占団体，すなわちカルテル，シンジケート，トラストは，当該国の生産を多かれ少なかれ完全にその手に収めることによって，まず第一に国内市場を相互のあいだに分割する。だが資本主義のもとでは国内市場は不可避的に国外市場と結びついている。資本主義はすでにずっと以前に世界市場をつくり出した。そして資本輸出が増加し最大の独占諸団体のいっさいの対外的及び対植民地的結びつきと「勢力範囲」とが拡大したのにつれて事態は『おのずから』これらの独占団体のあいだの世界的な協定に，即ち国際カルテルの形成に近づいていった。これは資本と生産との世界的集積の新しい段階であり，先行のものとはくらべものにならない程高い段階である」(同283ページ)。

この叙述で明らかなようにレーニンは「独占団体」による「国内市場の分割」と「独占団体のあいだの世界的な協定」とをほとんど同質の性格におい

て把握している。[2)] 前者の「分割」は「おのずから」後者の「協定」に発展するというのである。しかもこの「世界的協定」は「資本と生産との世界的集積の新しい段階」であるとすることによって，第1章及び第2章で展開された国内における独占的支配関係の世界的規模での拡大形態たる「世界的協定」に歴史的に新たな意義さえ付与するのである。

1)　「過剰資本」の形成の論理の展開でレーニンはあたかも資本主義一般にみられるにすぎない工業と農業との不均衡及び「技術的進歩」と「なかば飢えた……住民大衆」との不均衡（同277ページ）からそれが生ずるもののように説明している。しかしこれには問題がある。ドイツにおける過剰資本の形成はヒルファディングに従えば国内独占価格の維持と国内市場の狭隘性によってより有利な投資をなし得ないところに生ずるものであり，イギリス・フランスでは国内産業の停滞性が大きく作用している。いずれにせよ帝国主義段階に特有な事情により生ずるものであるがそれ故にこそドイツとイギリスとでは形態も異なる。ドイツ及びイギリスの過剰資本の形成を一般化して論じようとすれば必ずレーニンのように資本主義一般の「不均衡」といった段階論としては意味をもたない説明にしかならないといってよい。

2)　この「独占団体のあいだでの世界的な協定」はレーニンにより「超独占」として意義付けられるのであるが，これは方法論的にいえば，初期レーニンの「単一の経済的全一体」像のいわば帝国主義段階版ともいうべきものである。即ち初期の「全一体」像が，「一度に数カ国において資本主義的企業を経営する……巨大な株式会社」「資本の国際的な支配」という資本主義的一般像において与えられたとすれば，『帝国主義論』におけるそれは各国の「独占的団体」が国内独占の場合に使用した手段である独占的「協定」をこんどは世界的規模において実現し，かくて世界的な支配を遂行するという形におけるいわば「全一体」像である。勿論このように段階論的に規定されるとともに「全一体」像も事実上本来の世界資本主義にならなくなるということは注意を要する。即ち，レーニンにとってもそれは他企業を「支配」するものとしての「世界的な協定」であって，平均利潤を形成しつつ運動する資本の「自由競争」のもとでの資本主義世界像とは全く性質を異にするからである。

勿論レーニンもまた上のような「世界的協定」による「超独占」は決して不動のものではなく常に「支配」者を交替して存在し得るものにすぎないことを強調する。即ち，「この2つの強力なトラスト（アメリカ電気トラストと

ドイツ電気トラスト）のあいだでの世界の分割も力関係が――発展の不均等性や戦争や倒産等々の結果――変化するばあいには，もちろん再分割を排除するものではない」（同286～287ページ）と。つまり資本主義に「発展の不均等性や戦争」などがある限り，「世界的協定」による「分割」も決して安定したものではあり得ないというのである。つまりここでレーニンは「超独占」という世界的規模の「独占体」の出現にもかかわらず，その「支配」力はそれを構成している各々の独占体の力の変化によって変化せざるを得ない点を注意しているのである。しかしこの「変化」は実はレーニンにとっても「超独占」自身の解体を意味するのではない。あくまでも「支配」者の交替の意味でしかない。つまり，レーニンにとって「再分割」は旧支配者を新支配者に変更せしめるだけで，それが「発展の不均等」によってであれ「戦争」によってであれ行なわれたものとしても，「超独占」といういわば「本質」は変化しないと理解されるのである。要するにレーニンによれば，「世界の分割」という事態は，第1章，第2章で示された「独占体」の量的拡大形式としてそれが世界的規模でのものである限り，内部にいかなる「不均等」や「戦争」が存しようと結局は帝国主義段階の「最後」の最も完成された形態として理解されることになるのである。[1)]

1）かかる理解はレーニンにおける「独占的支配」と「不均等発展」とのいわば矛盾の統一形態として把握できよう。つまりひとつの「世界的協定」はその内部を構成する各「独占体」の力関係の変化――つまり不均等発展――により新たに強力な「超独占」を実現するものとしてである。だが国内的独占がいわゆる産業間の不均衡の解決のために金融資本的に更に強大な独占体を形成するという論理（これ自体に誤りはない）と同じく世界的規模での「独占体」の論理をも説き得るものだろうか。この場合レーニンは産業部門ないし企業間の「不均衡」と国際間の金融資本的「不均衡」とを混同していると思われる。前者はもともと銀行の大きな役割のもとにおける独占体の競争者排除の過程であり，ここには金融資本的統一体としての単一の利害が働いている。しかもそれは他の帝国主義諸国に対抗しつつ自らの生産力的発展を急速に遂げなければならなかったドイツにこそ典型的にあらわれたものである。ここではレーニンのいう「国家との人的結合」もその意味では大きな役割を果すべきものとしてあり，金融資本的独占体の巨大化

は即ち国家的「実力」の強大さをも意味するようになる。しかし，これに対し，「超独占」の方はどうであろうか。もともとこれは各々の国の金融資本的利害貫徹のためのひとつの「平和的」妥協形態でしかない。これが「発展」して単一の金融資本的世界統一体が実現するわけではないし，また各国の金融資本が世界を統一的に把握する巨大な銀行によって把握されてでもいない限りそれは到底不可能であろう。金融資本的独占体はもともと株式会社形式を媒介にして銀行のもとに特に重工業を組織的に把握したものであって，これは確かに一国的規模においてはいよいよ強大になるといってよいとしても，この構造が他国帝国主義にも同様に侵透するということはあり得ない。勿論，資金の移動の面ではこの時期はむしろ世界的規模で盛んな動きがあったのであり── これが世界市場における金本位制に支えられていたことはすでに明らかである ── この意味での「世界的資本主義」も認められようが，問題はドイツ的金融資本の構造が他国に輸出されるどころか，逆にイギリスなどの全く型を異にした金融資本によって逆に対抗されて国際的対立関係をはげしくしたにすぎないということである。レーニンの「世界的協定」はすでに「ヨーロッパ合衆国のスローガン」の廃棄の時点で事実上明らかにされていたようにその過程における一時的妥協の産物ではあっても，レーニンの方法が行きつくように決してより強大な「超独占」を形成し得る性質をもつものではもともとないのである。

さて，第5章において「資本家団体のあいだでの世界の分割」を説いたレーニンは，第6章で「これとならんで，またこれと関連して政治的諸団体のあいだに，諸国家のあいだに世界の領土的分割，植民地のための闘争，「経済的領土のための闘争」を基礎として一定の関係ができ上りつつある」（同293ページ）として政治的な「世界の分割」を明らかにする。

この章でレーニンは，資本主義の帝国主義段階に特有な「植民政策」が「原料資源」の確保と「資本輸出」のために行なわれるものであって，かかる政策主体の諸国家の強大さ故に「世界の分割」がすでに「完了」したということこそこの段階に特徴的なものだとする。「世界ははじめて分割されつくしたのである。だから今後にきたるべきものは再分割，即ちある「所有者」から他の所有者への移転だけであって，無主の状態から「所有主」への移転ではない」（同294ページ）。そしてこのことはやはりレーニンにとっては帝国主義国家による領土の「独占」という意味をもつのだった。即ち「救いは独占

にある――資本家たちはこう言いながらカルテルやシンジケートやトラストを設立した。救いは独占にある――ブルジョアジーの政治的指導者たちはこう合づちを打って世界のまだ分割されていない部分の略取を急いだ」(同269ページ)。つまりすでに「資本家団体」による「国内市場の分割」と「独占団体のあいだの世界的な協定」による「国外市場の分割」とを同質な次元で把握していたレーニンは，こんどは「世界的な協定」と政治的世界分割「独占」との間にも特に質的な構造上の差異をみているわけではないといってよい。[1] 後者は前者とちがって「政治的」な形態をとるということが別だというだけのことのようにみえる。また他方ではレーニンは「植民地領有の拡大における不均等」に注目し，それがもたらす「再分割」の可能性をのべた際にJ.E.ドリオの著作から次のような引用を行なっている。「この世界分割のもとで，地上の宝庫と大市場の獲得のための気ちがいじみた追求で，この19世紀に建設された諸帝国の相対的力は，それらの帝国を建設した諸国民がヨーロッパで占めている地位とまったくつりあわなくなっている。ヨーロッパで優位を占めている列強，即ちヨーロッパの運命の決定者が全世界でも同様に優位を占めているわけではない」(J.E.ドリオ『政治問題と社会問題』1907年)。

要するにレーニンにとって帝国主義的植民政策の特徴はすでに領土的独占を「完了」したことと，その再分割の可能性が帝国主義諸国間の「植民地領有の拡大における不均等」によって不可避的であるとはいえ，それは「所有者から他の所有者への移転」にすぎないということになる。やはりここでもレーニンにとっての「最後の言葉」は「独占」ということになろう。

1) 「世界的協定」と「植民地の分割」とが全く異質であることは明らかであろう。なぜなら，レーニンにあっても前者はいわば各国帝国主義の統合を示す「超独占」の概念であり，後者はむしろ各国帝国主義の和解のない対立闘争の場となるべきものだからである。その意味では「超独占」が「植民地領有」を行なっているわけではない。それはカウツキーのいわゆる「国際的に結びついた金融資本による世界の共同搾取」を実現するものではない。総じて19世紀の植民政策は特にイギリス・フランスのそれとして必ずしも金融資本の政策とはいえぬものを含んでいたにもせよ，ドイツの急速な資本主義的発展に対抗するものとして，またイギリ

ス・フランスの国家的対立の表現としてあったのであるが，レーニンの指摘する「世界の分割が完了した19世紀と20世紀との境」『全集』㉒298ページ）以後における「再分割」のための闘争は，レーニン自身も認めるように「若々しい異常な速度で進歩しつつある資本主義国（アメリカ・ドイツ・日本）」（同299ページ）の過剰資本の処理を背景にする，すでに分割されてしまっている領域への軍事的侵入としてさえ現われるのであって，それは各国全融資本の利害を代表する国家的対立へとつき進まざるをえないものである。この「再分割」は決して単にレーニンのいうように「所有者から他の所有者への移転」の意義をもつにすぎないものではない。それは帝国主義戦争の直接的動因の主要な一つとなったものである。

以上のように第1章から第6章までに「独占」概念によって帝国主義段階の諸事態を説明したレーニンは，第7章でそれらを総括し次のようにのべる。「もし帝国主義のできるだけ簡単な定義を与えなければならないとしたら，帝国主義とは資本主義の独占的段階である」（同307ページ）。そうして有名な帝国主義の「5つの標識」を掲げるのであるが，それはまた「全世界の帝国主義の闘争ではなくて，その合同の段階……『国際的に結合した金融資本による世界の共同搾取』の段階」（同313ページ）と云い得るものではないともするのである。つまり「発展は独占に向って進んでおり，従って1つの全世界的独占へ向って1つの全世界的トラストへ向って進んでいる」（同）ということは「理論」的には「争う余地がない」のであるが，「金融資本の支配が世界経済の内部の不均等性と矛盾とを……強めている」（同314ページ）ことも「具体的＝経済的現実」としては明らかなことだというのである。そうして後者の「不均等性と矛盾」は「鉄道の発展」の不均等，「植民地企業と海外企業」からの「獲物の分配に際しては，異常に大きな部分が生産力の発展速度からいって必ずしも第1位を占めてはいない国の手に落ちている」（同317ページ）といった不均等などによって「帝国主義戦争」にまで発展する要因をなしているとされる。こうして戦争の必然性は次のように説明されることになった。即ち「イギリスはその植民地のおかげで，ドイツの4倍にあたる10万キロメートルだけ『自国の』鉄道網を増加した。ところが……この期間のドイツの生産力の発展，特に石炭業と製鉄業の発展は，フランスや

ロシアはいうに及ばず，イギリスと比べてさえ比較にならない程急速であった。そこでたずねるが，資本主義という基盤の上では，一方における生産力の発展及び資本の蓄積と他方における植民地及び金融資本の『勢力範囲』の分割との間の不均衡を除去するのにいったい戦争以外にどのような手段があるだろうか」（同317～318ページ）と。このようにレーニンにとって「戦争」はあくまでも資本主義発展に伴う「不均等」によって説明さるべきものであって，他方ではこの「不均衡を除去する……手段」という歴史的意義を有するものとして「戦争」をとらえ，それ故「『中央ヨーロッパ』の形成はまだ将来のことであり，それは死にもの狂いの闘争のなかで生まれてくる」（同315ページ）という将来的予想の上に立つその過渡としての「戦争」観が貫いているとはいえ，上の引用に明らかなように「戦争」の必然性の説明それ自体は，「ヨーロッパ合衆国のスローガン」の廃棄の際に与えられた基本的視角の具体化の意味をもつものであった。[1)]

1）「戦争」の必然性に関するレーニンの理論的解答はこの『帝国主義論』第7章後半においてその最高の形態を見出すのであるが，その場合，1914—1915年段階の解答としての「個々の経営や個々の国家の経済的発展の不均等」や「植民地・勢力範囲の分割・再分割」といったいわば抽象的な次元の説明に終っていないところに注目する必要があろう。即ち，レーニンは国際的な鉄道網の発展と特にドイツの「石炭業と製鉄業の発展」との間の「不均等」を具体的に例示しているのである。実際「帝国主義戦争」は帝国主義段階における金融資本の産業的基礎としての「石炭業と製鉄業の発展」という具体性を捨象しては明らかにされるものではない。その全体としての経済的停滞性にもかかわらず，レーニンも指摘するように「植民地のおかげ」（同317ページ）で世界的規模において「鉄道網」を延長したイギリスに対し，もともと重工業の巨大な固定資本をもって急速にその金融資本的蓄積と生産力の上昇をなしとげ遂には過剰資本処理のための対外進出を必然化したドイツの積極的な攻撃政策の存在という歴史的具体性を導入しなければ，戦争の「帝国主義戦争」たるゆえんは決して解明されない。すでにレーニンは，第1章から第6章において特に「発展の不均等」の説明の場合には「重工業」の金融資本的独占体にとっての重要性や，「植民地領有の拡大における不均等」などにふれてきているのであって，しかもそれらはすべて帝国主義段階の「独占」概念との関連においても把握されてはいるのであるが，しかし「独占」を「最後

の言葉」とする限り，これらの「不均等」も方法的には新たに巨大な独占によって均等化さるべきものとされる以外なかったと思われる。

さて，第7章で「帝国主義とは資本主義の独占的段階である」と総括したレーニンは，「資本主義のこの段階が資本主義一般に対してもつ歴史的地位，あるいは労働運動における2つの基本的傾向と帝国主義との関係をも考慮に入れるなら，帝国主義はこれとは別様に定義することができるし，また定義しなければならない」(同308ページ) として，いわゆる「日和見主義」の帝国主義的現実との関連を説明する「資本主義の寄生性と腐朽」を第8章において展開する。だがこの章は「日和見主義」の根拠としてのみレーニンにとって意味があっただけではない。それは何よりも帝国主義が社会主義への過渡という「歴史的地位」をもつために必要なその「腐朽」の証明でなければならなかった。第8章はその意味で，レーニンにとっては必ずしも新しい視野における「別様の定義」ではない。「資本主義の独占段階」としての帝国主義は国内的にも国際的にもまた「植民地分割」としてもその「独占」を完成するが，それが世界的規模で実現されるということはそれ自体レーニンにとって「社会主義の前夜」を形成するものであったが，それだけでは社会主義の必然性がなお明確でないところから加えられたのが「資本主義の寄生性と腐朽」であろう。レーニンはかかる資本主義の性格を「金利生活者国家」(同322ページ) で把え，具体的にはイギリス・フランスを想起していると思われる。だがこのような「寄生性と腐朽」を帝国主義に一般的なものとして性格付けようとするレーニンの傾向は同時に次のようなホブソンの規定をも認めるという結果を生む。即ち「『われわれのまえにはより大きな西欧諸国の同盟，ヨーロッパ諸強国の連邦の可能性がひらかれている。それは世界文明を促進するどころか西欧の寄生状態という巨大な危険をまねきかねないものである』(ホブソン『帝国主義論』)。……著者は完全に正しい。もし帝国主義の諸力が何の抵抗にも出あわなければ，それはまさにこのような結果に導くであろう。ここでは現在の帝国主義情勢のものでの『ヨーロッパ合衆国』の意義が正しく評価されている」(同323～324ページ)というのである。ホブ

ソン『帝国主義論』が具体的にはイギリス帝国主義の分析としてあるにすぎず，これによってヨーロッパのすべての帝国主義を説明し得ないことは明らかであるが，もともと帝国主義を「独占」一般で把握する傾向の強いレーニンはホブソンの「インターインペリアリズム」の規定それ自体を容認せざるをえなくなるのである。

さて以上のように第7章までに「独占」の国内から世界的規模への拡大を説き，他方で戦争をも含む「不均等発展」の必然性をも「独占」との関連で明らかにせんとしながら結局は「均衡」した独占的状態を想定せざるをえなかったレーニンは，すでにのべたように「資本主義の寄生性と腐朽」の章で新たに帝国主義段階の資本主義の社会主義社会への過渡性を印象付け，かくて最終章において「帝国主義の歴史的地位」としてこれらをまとめ上げるという手法をとる。

「（カウツキーは）株式の所有や私的所有者の関係が『偶然に絡みあっている』という。だがこの絡み合いの裏面にあるもの，その絡みあいの基礎をなしているものは，変化しつつある社会的生産関係である。……我々の目のまえにあるのは生産の社会化であって決して単なる『絡みあい』でないこと，私経済的関係と私的所有者関係はもはやその内容にふさわしくなくなっている外被であることそしてその外被はその除去を人為的に引きのばされると不可避的に腐敗せざるをえないこと，また……比較的長い間腐敗状態にとどまることがありうるにしても，やはり不可避的に除去されるであろうことが明白になる」（同350ページ）。

ここではすでにカウツキー批判は「戦争」の必然性のところでなされた具体的なドイツとイギリスとの「生産力の発展」と「植民地領有」の不均等を軸とするレーニン独自の現実把握から離れて，「絡み合い」がカウツキーにあってはただ政策的なものとしか把えられていないとしてその「絡み合い」の経済基礎を強調し，そうすることによって却って「超帝国主義」論に内実を与える結果にすらなっているといえよう。こうしてこの最終章の結論によりレーニンは『帝国主義論』の全体を流れる基本的な視角を自ら物語ったので

ある。即ちレーニン自身その「序文」で明言していた「20世紀はじめの即ち最初の全世界的な帝国主義戦争の前夜」の「国際的な相互関係における世界資本主義経済の概観図」の明示という枠を超えた視点，つまり社会主義社会への移行を準備する過程として帝国主義をみる視角こそが，『帝国主義論』の基本的性格をむしろ決定したといって過言ではなかろうと思われる。[1)]

1) 勿論，このことはレーニンの鋭い現実認識から生じた例えば「戦争」の必然性に関する具体的分析の意義をそれ自体として減ずるものではない。事実それは本文にもふれたように「独占段階としての資本主義」という帝国主義把握なしに可能であったものでもない。ただ，「独占」という実体的概念においてでなく「金融資本」のビヘィヴィアにおいて「帝国主義」把握を徹底して行なっていれば「独占」と「戦争」との関連も論理的に無理なく解明されたろうというにすぎない。その意味では「戦争」の必然性に関するレーニンの考察は単なるレーニン個人の現実感覚の鋭さの問題に解消できないものをもっているといえよう。事実レーニンはその議論の多くをヒルファディングとホブソンに負っているのである。もっとも「鉄道網」と「重工業」に核心を求めるという認識はほとんどレーニン独自のものであろう。

かくてレーニン『帝国主義論』は，その基本的性格においてはいわゆる「社会的生産と私的所有」の矛盾の展開として方法的に位置付けられたとはいえ，それが「独占と不均等発展」との矛盾の構造としていわば帝国主義段階論的に具体化され展開されることによって独自の段階論をなしたといってよいであろう。しかし以上にみてきたように，この段階論的把握は基本的には帝国主義の社会主義への過渡段階としての性格の証明のためという色彩の濃いものにならざるを得なかった故に，必ずしも「20世紀はじめ」の「国際的な相互関係における世界資本主義経済の概観図」を一貫して正しく理解する方法とはいえぬものを含んでいた。それは簡単にいえば，帝国主義戦争勃発直後以来のレーニンの最も重要な理論的課題をなした戦争の必然性の現実的な解明をその方法的一貫性において完全になし得たものとはいえなかったのである。

ところでレーニンのこのような方法上の欠陥の他にあるいはそれを基礎と

して現実認識それ自身においても，帝国主義国家の特質についての理論的な軽視がなかったかというのがさしあたっての我々の疑問である。レーニンが1910年代初期にすでにその民族理論の展開によって資本主義発生期における「民族国家」の意義を事実上正当に評価しえた点については前章でふれたところであるが，同時にレーニンの基本的な方法論としての≪分業史観≫は，資本主義の発展のかなたに「国際的な経済的全一体」像を想定する結果を生んだのだった。しかし，帝国主義戦争勃発後『帝国主義論』へ至る過程で，方法論的には種々問題をもちながらも，「戦争」の必然性の解明を過して事実上は「民族的障壁の破壊」という認識がむしろ個々の帝国主義の相互間の対立を伴う「植民地・勢力範囲」の拡大の意味に次第に傾斜していったのであって，「金融資本間の国際的な絡み合い」という理論からは離れつつあったといえよう。しかも国家間の対立の根拠が，それぞれの経済的不均等発展に求められ，更にその「不均等」が特に鉄道と重工業及びそれに関連する「金融資本」の各国の不均等発展として具体的に把握されつつあったということは，レーニンの卓越した認識の発展によってすでに認められたものである。しかしながら進んで帝国主義国家間の対立関係が，具体的にはドイツの関税政策対イギリスの植民政策という特殊な形をとって展開され，しかもこれらの政策が，却って両国の各々型を異にする金融資本の性格に密接に関連しつつ帝国主義段階に特有な国際関係を成立せしめたその構造については，レーニンもまた積極的に明らかにはしえなかったところであろう。[1)]

1) もともと「国家」論は資本主義発生とともに成立する「近代的統一国家」の歴史的意義の問題として解明されるのでなければそれがいかに超歴史的性格において云々されたとしてもほとんど科学的に意味をもたないものであることは自明である。しかしながらそれは原理論的次元では問題とならない。これは原理論の性格からして当然である。資本主義の歴史的発展段階 ―― つまり重商主義・自由主義・帝国主義の各段階―― においてはじめて国家の意味も明らかとなるものであろう。資本主義発展の各段階における国家の特質を簡単にのべるならば，次のようになろう。即ち，まず重商主義の国家は「典型的」にはイギリス重商主義段階のそれとして明らかにされよう。それは特にその前期においては旧社会の解体過程

として絶対主義の財政問題と分ちがたく結びついている。即ち直接的には国の財政の窮迫を救うものとして「航海条例」その他の商人資本への特権付与政策をとりながら客観的には資本の本源的蓄積過程を遂行することになるのがこの段階の国家といえよう。この場合，商人資本保護といっても明らかに当時のスペイン・オランダの商人資本に対するイギリス商人資本の保護ということであって，当然ながら商人資本一般の保護ではない。これは絶対主義政権がなお政治的には旧社会の封建的共同体の上に立ちながら他方では資本の本源的蓄積過程を促進するという歴史的意義をもつことからある程度説明されるのではないかと思われる。即ち資本自身には国境はないと一般に云いうるのであるが，イギリスという統一国家によって特権を与えられなければ他国商人資本の駆逐を急速にはなしえない重商主義前期の特色にそれは基づいているといえる。商人資本はもともと安く買って高く売るという点にその利潤の根拠をもつものであるが，それがある程度いわゆる資本家の個人的な「腕」によるものである以上，国家権力による特権付与は相当に有利な立場を保証するといえよう。勿論，重商主義段階の後期になると商人資本もその背後に他国を圧する生産力を有する羊毛工業をもつことになるのであって，国家は絶対主義から漸次議会制度へと変化するのであるが，それとともに国家の歴史的意義も他国商人資本に対抗する面を次第に減少せしめ「穀物条例」にみられるように土地所有者の利益を図る傾向をとりつつ新興の産業資本との政治的対抗関係をあらわす性格を濃くしたといえよう。自由主義段階の国家も「世界の工場」として他国に対し圧倒的な生産力を誇ったイギリスにおいて特徴付けられるのであるが，ここでは周知のように政策一般を否定する「自由放任」のイデオロギーが支配的になるのであって国家の資本主義発展への意義はほとんど問題にならなくなるといってよいのである。これは一方では資本主義的商品経済がイギリス社会にその自立性において成立しつつあったということと，他方では綿工業の他国を圧する発展を基礎に他国資本に対抗するための政治的対外策をほとんど必要としなくなったという両面において理解される。ところが19世紀末以後の帝国主義的展開は国家に全く異った意味を与えるものとなった。それは第一に帝国主義の経済的基礎をなす金融資本的発展のイニシャティブをドイツが握ることになった点に関係する。即ち，19世紀中葉においてはイギリスに対してむしろ農業国として後進的であったドイツがその資本主義的発展をイギリスに明確に対抗する統一国家の実現のうちに特に巨大固定資本を必要とする重工業のうちになし遂げ（この統一国家の意義を「重商主義」の本質とみたシュモーラー『重商主義とその歴史的意義』等においてこれはそのイデオロギー的表現をみたといえよう），従ってその後においても対外的にも重工業を基礎とする金融資本の利害の貫徹機構として国家が意義付けられるようになったことが重要である。それは発達した帝国主義国家としてはイギリス重商主義国家ともその歴史的意義を異

にしたのであって，そのことは何よりも資本主義が高度の生産力を基礎にすでに経済的に自立しえない構造をもつに至ったという点にあらわれる。しかも「老大国」イギリスの依然として高い生産力に対抗するには明らかに金融資本の政策主体としてたちあらわれなければならないことが特にドイツ帝国主義国家の特徴的な性格を決定付けたともいえよう。しかし帝国主義国家としてはこのドイツの構造に対してその特殊な金融資本の利害を代表するイギリス帝国主義国家がいわばその裏面として歴史的に位置付けられなければならないのである。この段階の国家は資本主義の特殊な国際関係からしてドイツをむしろ積極的に，イギリスをこれに対抗するものとして解明せられるべきであり，もはや一国の内部分析にまかせられない特質をもつといえよう。勿論この場合，ドイツにおいてはユンカーが，イギリスにおいては地主や産業資本家が，それぞれ型を異にする金融資本との政治的対立勢力を形作ったのであって，金融資本の政策としてはこれをいかに解決するかが重大な国内問題を形成したことはいうまでもない。

(三)　帝国主義による「民族抑圧」論

帝国主義段階における「民族問題」のレーニン的解答は，かってロシアの民族問題解決のために提示された「民族自決権」の主張と同じく，それ自体としては社会主義革命にとっての「自決権」の意義の解明としてなされた。しかし理論的には当然のことながらレーニンの帝国主義認識を前提として行なわれたのであって，この点にその理論的意義も確認し得ることはいうまでもない。ここでは特に『帝国主義論』執筆と並行して書かれた論文「社会主義革命と民族自決権」を中心にその『帝国主義論』的認識との関連をとり上げてみよう。

「帝国主義は資本主義の最高の発展段階である。先進諸国の資本は民族国家の枠を越えて成長し，競争を独占に置きかえ，社会主義を実現するためのあらゆる客観的前提条件をつくり出した。……帝国主義は階級矛盾を大規模に激化させ，経済の面でも――トラスト，物価騰貴――，政治の面でも――軍国主義の増大，戦争の頻発，反動の強化，民族的抑圧及び植民地略奪の強化と拡大――大衆の状態を悪化させて，大衆をこのような闘争への駆りたてている」(『全集』㉒165ページ)。つまり「民族的抑圧」は帝国主義段階ではその経済的基礎としての「独占」に根差しているのであって「階級矛盾の激

化」を構成する大きな要素となっているというのである。これは具体的には『帝国主義論』第6章「列強のあいだでの世界の分割」と関連付けて論ぜられるといってよいであろう。すでにみたようにこの章においては金融資本と関連する資本輸出に「世界の分割」がその根拠を求められ，かくて帝国主義による植民地，半植民地「支配」の構造が明らかにされるとともに，実際にはその「支配」には各列強により大きな「不均衡」があることも指摘されていた。しかしながらその「不均衡」も新たな「再分割」により「所有者」の移転を伴って均衡化されるかのような理解も存在した。帝国主義段階における「地球の分割」はその意味では「最後的分割」だったのである。レーニンの「民族抑圧」理解も従ってこの「最後的分割」支配の問題としてなされているといえよう。こうして民族問題については「抑圧民族と被抑圧民族への諸民族の分裂を帝国主義のもとでの基本的なもっとも本質的な不可避的なものとして提出しなければならない」(同170ページ) ということになる。そして「民族自決からみた3つの国家型」として世界の3種類の区分が行なわれる。即ち「第一に西ヨーロッパの先進的な資本主義諸国とアメリカ合衆国。ブルジョア進歩派の民族運動はここではとっくの昔に完了している。これらの『大』民族はいずれも植民地や国内で他民族を抑圧している。……第二に東ヨーロッパ，即ちオーストリア，バルカン諸国及びとくにロシア。ここでは他ならぬ20世紀がブルジョア民主主義的民族運動をとくに発展させ，民族闘争を激化させた。……第三に中国，ペルシァ，トルコのような半植民地諸国とすべての植民地。ここではブルジョア民主主義運動は一部ではやっとはじまろうとしており，一部では完了までになおほど遠い」(同174～175ページ)。帝国主義の経済構造からする政治的表現がここでは民族支配として特にとり上げられそれを基準に「3つの国家型」が分類されているわけである。こうして帝国主義国家におけるプロレタリアートと「被抑圧民族」の「自決権」要求との帝国主義段階の社会主義革命に特有な連帯のスローガンが生れてくる。

ところでレーニンは「被抑圧民族」の自決権と帝国主義国の「祖国擁護」

とをはっきり区別すべきことを主張して，その理由を①帝国主義国において「自決権」「祖国擁護」の歴史的意義は「とっくの昔に完了している」，②帝国主義諸国家はすでに「暴力的」に「その国家の国境内に被抑圧民族をひきとめて」（同170ページ）いるという２点に求める。即ちかかる段階では「祖国擁護」はその進歩的意義を失なって逆に「民族抑圧」を正当化するイデオロギーにしかならないというのである。これは確かにそれ自身としては正当な指摘であり，またレーニンにしてはじめて可能であった認識でもある。しかしながら「祖国擁護」のイデオロギーはもともと帝国主義国の国民が他の相敵対している帝国主義の侵入に対して発せられたところの戦争の正当化を意味するものであった。それは事実「排外主義」ではあったが「被抑圧民族」への支配の強化として意味をもつ民族「排外主義」である以前に，敵対関係にある他の帝国主義国に対する「排外主義」だったのである。これが「反動的」であることの証明は，従って「帝国主義国」一般が人民「支配」を貫徹するということの他に，或いはそれと関連して帝国主義戦争として敵対し合うことを必然化する資本主義世界の分裂の科学的根拠の解明として何よりもまず遂行されるべきであった。それはレーニンにおいてはすでにみたように帝国主義国家間の「不均等発展」の指摘において一応与えられていたとはいえ，この「不均等発展」の更なる根拠の解明にまでたち至ったものではなかった。つまりドイツ帝国主義とイギリス帝国主義との相対応しつつも質的に相違する経済構造の把握としては今なお遂行され得なかったのである。この事情は「祖国擁護」を標榜するドイツ社民党指導部への批判が科学的根拠において完遂され得なかったとともに，被抑圧民族の「自決権」のレーニン的主張においても未だ残された問題を含むという結果をも生むことになった。それは具体的には次の点にもあらわれているといえよう。即ち「１つの帝国主義強国に対する民族的自由のための闘争は，一定の条件のもとでは他の『大』国によってその大国の同じように帝国主義的な目的に利用されうるという事情のために，社会民主党は民族自決権の承認を放棄するわけにはいかない」（同171ページ）というのであってそれは「例えばラテン系諸国で共

和主義的スローガンがブルジョアジーによって幾度となく政治的欺瞞や金融的略奪のために利用された事例が，社会民主主義者に彼らの共和主義を放棄させることができないのと同様である」(同)とするのである。しかし，前者と後者とが本当に「同様である」かどうかには少しく再考する余地があるのである。つまり，前者の「事情」は明らかに帝国主義戦争を前提した明らかに「現代的」な可能性についてであり後者はブルジョアジーの支配一般における可能性の問題であろう。そこには「民族抑圧」のような帝国主義段階の世界「支配」のメカニズムと資本主義国内の「支配」との相違の問題が横たわっているのである。帝国主義段階に特有な「民族抑圧」は明らかに「再分割」の可能性をたえず伴うという性格を有している。しかも「被抑圧民族」はその後進性故に「帝国主義的な目的に利用されうる」可能性を絶えずもっていよう。即ちより「支配」の弱い帝国主義国を求めるイデオロギー的可能性は絶えず存在するのである。従ってこの場合の「民族自決権」は一般的な「共和主義的スローガン」とは異なって，ブルジョアジーの「支配」一般の可能性だけではなく，「他の大国」による「支配」の可能性をも含むといわなければならない。つまりそれだけ「事情」は複雑化するのである。勿論この「事情」はレーニンもいうように「民族自決権の承認を放棄する」理由にはならない。しかし帝国主義段階に特有な「民族抑圧」のあり方は「民族自決権」を主張する「被抑圧民族」の内部にそれだけ複雑なイデオロギー的対立を生み出す可能性をもたらすことは指摘されてもよいと思われる。

しかしながらそれにしてもレーニンの「民族自決権」の主張が，具体的には『帝国主義論』を理論的基礎に置いて行なわれたということは，その主張にマルクスによる「アイルランド独立」論の一般的な規定[1]以上のものをつけ加え，かくて帝国主義段階における戦術提起に新たに現実的な内容を与えたという点は特記さるべきと思われる。

1)　マルクスによる「アイルランド独立」の主張の根拠は次のようなものであった。①アイルランドはイギリス土地貴族の要塞である。②イギリスブルジョアジーもまた第一に出来るだけ安い肉と羊毛を供給する牧場としてアイルランドを従属化

することに利益をもち，第二にアイルランドの余剰の人口をイギリスの労働市場に絶えず供給することによって労働者階級の賃金を低下させ得るために有利な立場に立つ。③労働者階級にとってアイルランド労働者とイギリス労働者との分裂は絶対に不利である。(1870年4月9日「S.マイヤーとA.フォークトへの手紙」)

(四) むすび

帝国主義戦争勃発後におけるレーニンの資本主義世界像は，以上見てきたように，今なお「単一の経済的全一体」という資本主義的歴史観に制約されながらも，「ヨーロッパ合衆国のスローガン」の廃棄に現われる新たな帝国主義把握によって事実上従来の資本主義発展史観に対し重大な訂正を要求するものとして展開したのであった。そしてそれは何よりもまず帝国主義戦争の必然性をめぐる歴史的事実の解明を通じてなされ得たものといってよい。「植民地・勢力範囲の分割，再分割」，「金融資本間の国際的な絡み合い」などの帝国主義的世界経済関係は，レーニンにおいては『帝国主義論』の中で方法的ないし理論的な位置付けが与えられたのであるが，その場合にとられた「独占」一般からする理論的処理は，それによって帝国主義段階の資本主義の特徴を明らかに『資本論』と論理的次元の異なる地平でとらえる方法を事実上確定したものといってよいのである。しかしながらこの同じ「独占」を基準とする一貫した方法は，同時に帝国主義戦争をその経済的根拠において十全に把握するという課題に必ずしもふさわしいものではなかった。それはこの方法が，結局は「社会主義の前夜」としての帝国主義を証明するという方向において与えられざるをえなかった点に関連している。だが他方では『帝国主義論』においても「戦争」の必然性に関する論述の場合には，ヨーロッパ世界内部の国家的分裂とそれを経済的に基礎付ける構造分析もある程度行なわれ得たのであって，それは我々にとっては基本的にドイツ金融資本の特殊な構造に対するイギリス金融資本の対抗関係としてとらえ返すべきものである。と同時にそれは他方では「民族国家」の帝国主義国家への推転の論理としても更に究明さるべきものであろう。それは「国家」が一般的にいっても資本主義の発展にとって全く無視しえない役割を担うからでもあるが，

かかる国家の帝国主義国家としての展開が何よりもまず資本主義的世界の分裂的事態を体現するものとなるからである。即ち資本主義が世界資本主義への拡大発展として展開せずに却って国家的対立のもとでしかその歴史的発展をなし得ないことの解明は，理論的にはこの「国家」論の次元で与えられるべきと思われるのである。勿論，その場合，この「国家」の内容を規定するところのいわゆる「国民経済」の次元においてすでに各国帝国主義の対立関係の経済的根拠が明らかになっていなければならないが，その経済的根拠自身，帝国主義段階においては各列強の政策のあり方を抜きにして考えられないという性格をもっている。いずれにせよレーニンはその初期からの資本主義発展史観にわざわいされて，上記のような具体的な資本主義発展における「国家」の意義が必ずしも明確にし得なかったことも事実であろう。この課題は農業問題や財政などの具体的解明と相まって究明されなければならず，その意味ではレーニンの理論的展開の検討を更に超えた次元でなさるべきものである。しかし，少なくとも「民族問題」なるものが，それ独自で存在するものでなく，必ず相互に対立する帝国主義国家の政策との関連としてしかないことは自明であり，理論的にもそのようなものとして位置付けられることは当然ではあるが強調さるべきであろう。

（未完）